

平成27年度事業計画

【採択事業】

保健福祉部

平成27年1月30日

単位:千円

番号	総合政策部長 査定結果	市長 査定結果	事業名	所属名	種別	事業 開始 年度	事業概要	26年度 当初予算	27年度 要求額	総合政策部長 査定額	市長 査定額	財源内訳					
												一般財源	特定財源				
													国庫支出金	府支出金	負担金・分担金 ・寄付金	市債	その他
1	採択	採択	健診・各種がん検診等事業 (個別健診化)	健康増進課	新規	H 27	集団健診で実施している一般健診を個別健診として門真市内の実施医療機関で実施する。	—	5,409	5,394	5,394	5,394	0	0	0	0	0
2	採択	採択	障がい者基幹相談支援センター運営事業	障がい福祉課	既存	H 26	障害者総合支援法に定める障がい者(児)(身体・知的・精神・難病等の障がい者(児))に対し、地域の相談支援の中核的拠点として総合かつ専門的な相談業務を担い、権利擁護のために必要な援助(成年後見)、地域移行・地域定着支援、その他必要な支援を実施し、また関係機関とのネットワークを構築することにより、障がい者(児)の自立した日常生活及び社会生活の実現に向けた相談支援体制の充実を図る。	1,169	10,548	9,894	9,894	2,475	4,946	2,473	0	0	0
3	採択	採択	老人福祉センター等運営管理事業 (老人福祉センター耐震化事業)	高齢福祉課	既存	S 63	老人福祉センターの耐震補強を行う必要があり、平成26年度には、耐震補強の実施設計を行い、平成27年度に耐震補強工事を行う。	3,243	22,853	22,853	22,853	1	0	0	0	20,500	2,352
4	採択	採択	特定保健指導事業 (特定保健指導未利用者対策事業)	健康保険課	新規	H 27	特定健診の結果から、特定保健指導に該当した人のなかで、特定保健指導未利用の人に対し、利用勧奨を行うことにより、特定保健指導の実施率の向上を図るとともに、対象者の生活習慣の改善を図る。	—	1,576	981	981	0	981	0	0	0	0
5						H											
6						H											
7						H											
8						H											
9						H											
10						H											

* 事業査定結果及び査定額については、変更が生じる場合があります。

【不採択事業】

保健福祉部

単位：千円

番号	総合政策部長 査定結果	市長 査定結果	事業名	所属名	種別	事業 開始 年度	事業概要	26年度 当初予算	27年度 要求額	査定額	市長 査定額	不採択理由
1	不採択	不採択	生活困窮者就労準備支援事業	地域福祉課	新規	H 27	生活困窮者の複合的な課題に個別的・包括的・継続的に対応し自立支援を促進する生活困窮者自立支援相談事業の対象者のうち、就労経験が乏しい等の理由で就労までに一定期間を要すると見込まれるものに対し、就労に向けた日常・社会的自立のための訓練を行う。	—	8,392	0	0	本事業の必要性は理解するが、平成27年度からの自立相談支援事業等の基本事業の本格実施を経て、その費用対効果を鑑みることとし、不採択とする。
2	不採択	不採択	子どもの生活支援事業	地域福祉課	新規	H 27	生活困窮家庭において、不登校やネグレクト等の状況にある子どもが適切な環境で育つことができるよう、教育及び福祉等に関する専門的知識及び経験を有する専門員を派遣する。	—	3,050	0	0	本事業と類似事業である「子ども悩み相談サポート事業」を教育委員会において実施していることから、不採択とする。 今後においては、教育委員会と連携を図り、福祉的観点から助言を行うなど、所要の支援を行うこと。
3	不採択	不採択	胃がんリスク検査助成事業	健康増進課	新規	H 27	すでに実施している胃がん検診受診者のうち、希望する市民に対してピロリ菌検査費用の一部負担を行う。	—	6,786	0	0	本事業に関連する議論が、国の「がん検診のあり方に関する検討会」で行われている段階であり、リスク検査を含めた胃がん検診のあり方や実施方法について、引き続き調査研究を行う必要があることから、その結果を踏まえ判断することとし、不採択とする。
4	不採択	不採択	禁煙と受動喫煙防止の啓発事業	健康増進課	新規	H 27	乳幼児健診・成人の健診会場などでたばこの害などについての展示やちらしの配布、ポスター掲示を行う。また、歯科健康展などのイベント時に、保護者を含めた喫煙者への禁煙の推進を図るとともに、子どもや妊婦への受動喫煙防止について広く啓発・PRをする。また、家庭内の子どもや妊婦への受動喫煙を防止するため、市内小学校・中学校・幼稚園・保育園へのポスター掲示などを行う。	—	171	0	0	本事業内容での実施については、不採択とするが、ホームページ及び広報紙等をはじめとして、受動喫煙防止に向け、周知、啓発を行うこと。 また禁煙エリアの設定など、より効果的な事業について調査研究を行うこと
5	不採択	不採択	障がい者等支援給付事業 (短期入所事業)	障がい福祉課	新規	H 27	障がい者（児）を介護する家族・親族等が疾病その他の理由により、一時的に障がい者（児）を介護する事が困難になった場合に、門真市障がい者福祉センターで短期間の入所をもらい、入浴、排せつ、食事の他、必要な介護を行う。（祝日を除く月～木曜日に実施。1日定員6名）	—	0	0	0	本事業は費用対効果を鑑み、不採択とする。 なお、民間事業者（社会福祉法人）を基本とした拡充を図るべきであり、特定財源を活用した施設整備補助金を交付するなど、事業費を削減した事業手法を検討すること。
6	不採択	不採択	市民後見支援事業	高齢福祉課	新規	H 27	認知症高齢者等の権利擁護を推進するひとつに成年後見制度があり、現在、市長の申立てにより家庭裁判所が専門職の後見人等を選任しているが、人材不足等により大阪府内でも市民後見制度の推進が求められており、本市においても市民後見人の養成及び育成を行う。	—	499	0	0	今後、成年後見人を必要とする人の増加が見込まれ、本事業の必要性も一定、理解できるが、現段階での必要人数を鑑み、不採択とする。 今後においては、「地域会議（中学校区単位）」で人材確保するなど、事業の効果が十分得られるような内容を検討すること。
7	不採択	不採択	認知症高齢者徘徊見守りSOS事業及び認知症理解促進事業	高齢福祉課	新規	H 27	認知症サポーターの養成により、認知症に対する正しい知識の普及を図り、認知症高齢者とその家族に対する理解を深め、サポーターとなる市民が増えることにより、徘徊高齢者の早期発見への支援や地域での見守り体制の充実を図る。	—	466	0	0	すでにオレンジリングを得た市民は多数おり、その活動の具体方策が求められていると考える。その具体方策について、「地域会議」での事業化など、事業手法の検討を要することから不採択とする。 なお、徘徊ネットワークについては、各関係機関と調整の上、鋭意、構築に努めること。
8	不採択	不採択	緊急通報装置貸与事業（拡充）	高齢福祉課	既存	H 3	緊急時における高齢者の安否状況の確保を図るため、緊急通報装置の貸与を行うとともに、鍵の預かりサービスを行う。	6,072	214	0	0	貸与者総数に対し、需要は小さいと考えられることから、拡充事業においては費用対効果を鑑み、不採択とする。
9	不採択	不採択	「歩こうよ・歩こうね運動」推進事業 (拡充)	高齢福祉課	既存	H 21	高齢者が運動習慣を身につけ健康の保持・増進を図るため、老人クラブ連合会との共催により「歩こうよ・歩こうね」運動を行うとともに効果測定を実施する。	1,644	0	0	0	拡充事業は、事業化に向けての具体的な検討が不十分であることから不採択とする。
10	不採択	不採択	国民健康保険窓口業務等委託事業	健康保険課	新規	H 27	健康保険課の窓口業務のうち、①国保、後期の加入脱退、②国保、後期の給付に関する業務、③フロアマネージャー業務について業務委託を行う。	—	16,107	0	0	本事業内容としては、現段階では、実施体制に伴う費用対効果が望めないことから不採択とする。
11						H						
12						H						
13						H						
14						H						
15						H						